

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月25日

【中間会計期間】 第94期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 岩崎通信機株式会社

【英訳名】 IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大原 国 明

【本店の所在の場所】 東京都杉並区久我山 1 丁目 7 番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 菅 原 溥

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区久我山 1 丁目 7 番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 菅 原 溥

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜 1 丁目 6 番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	23,954	24,047	21,227	49,593	47,540
経常利益又は 経常損失() (百万円)	152	271	1,234	765	526
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	153	43	1,395	703	884
純資産額 (百万円)	20,445	20,267	19,041	20,855	20,750
総資産額 (百万円)	41,751	39,506	38,402	42,657	41,830
1株当たり純資産額 (円)	202.82	201.06	188.95	206.89	205.88
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり中 間純損失() (円)	1.51	0.43	13.84	6.98	8.77
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.0	51.3	49.6	48.9	49.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,005	75	1,502	2,017	465
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	519	126	342	1,467	255
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	172	655	586	84	672
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,168	4,651	6,161	5,333	4,935
従業員数 (名)	2,028	1,863	1,609	1,961	1,716

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。

4 第92期中間連結会計期間において、前連結会計年度まで連結対象会社であった大洋通信機(株)と岩通アイコン(株)が合併し、岩通アイコン(株)となりました。

5 第93期中間連結会計期間において、前連結会計年度まで連結対象会社であった岩通ソフトシステム(株)と(株)岩通アクトが合併し、岩通ソフトシステム(株)となりました。

6 第93期中間連結会計期間において、連結対象会社である岩通エンジニアリング(株)が、非連結対象会社である岩通カスタマサポート(株)を吸収合併しました。

7 第94期中間連結会計期間において、連結対象会社である岩通エンジニアリング(株)が、非連結対象会社である千葉岩通販売(株)を吸収合併しました。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	20,272	19,894	18,048	41,771	39,579
経常利益又は 経常損失() (百万円)	186	316	930	860	820
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	191	169	1,149	839	791
資本金 (百万円)	6,025	6,025	6,025	6,025	6,025
発行済株式総数 (株)	100,803,447	100,803,447	100,803,447	100,803,447	100,803,447
純資産額 (百万円)	19,215	19,086	17,851	19,509	19,186
総資産額 (百万円)	37,126	35,895	34,092	37,910	37,034
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)				2.50	2.50
自己資本比率 (%)	51.8	53.2	52.4	51.5	51.8
従業員数 (名)	793	749	769	774	736

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

下記、「3 関係会社の状況」を参照してください。

3 【関係会社の状況】

(1) 情報通信部門の工事・販売及び保守会社である岩通エンジニアリング(株)が、情報通信部門の販売会社である千葉岩通販売(株)を平成14年4月1日に吸収合併しました。

(2) 情報通信部門の製造会社である九州岩通(株)は、平成14年9月30日開催の臨時株主総会で解散が決議されました。このため、平成14年12月に清算終了することが予定されています。

(3) 平成14年6月27日開催の第93回定時株主総会において、平成14年10月1日をもって、当社の計測事業部門を会社分割し、新たに設立する当社の100%子会社、岩通計測(株)に事業を承継することが承認されました。分割に関する事項の概要は「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載しています。

(4) 情報通信、産業計測及び電子製版機部門の製造会社である福島岩通(株)は、平成14年7月26日開催の臨時株主総会において、平成14年10月1日をもって、同社の計測器製造部門を会社分割し、新たに設立する同社の100%子会社、岩通計測製造(株)に事業を承継することが承認されました。

また、同社は、岩通計測製造(株)より割り当て交付された株式を岩通計測(株)に譲渡いたします。

分割に関する事項の概要は「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載しています。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在	
事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報通信部門	1,197
産業計測部門	248
電子製版機部門	164
合計	1,609

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在	
従業員数(名)	769

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速とデフレの一層の進行により、個人消費および民間設備投資が低迷し、株価も急落するなど、当初の想定以上に大変厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、「収益力の強化」、「事業構造改革の推進」および「組織力の強化」を基本骨子とする新中期経営計画「START21」の諸施策を鋭意推進すると共に、当期の利益を確保するため、売上高の確保、工場再編による原価改善および諸経費の徹底した圧縮などに全力を傾注いたしました。

しかしながら、当中間連結会計期間の業績は、売上高は212億2千7百万円で前中間連結会計期間に比べ11.7%の減少となりました。また、市場環境の悪化による利益率の低下も著しいものがあり、コスト面での諸改善で吸収するに至らず、誠に遺憾ではありますが、利益面では、営業損益は10億9千4百万円の損失（前中間連結会計期間2億9千万円の利益）、経常損益は12億3千4百万円の損失（前中間連結会計期間2億7千1百万円の利益）、中間純損益は13億9千5百万円の損失（前中間連結会計期間4千3百万円の利益）と、前中間連結会計期間に比べ、黒字基調から損失の計上へと大幅な減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[情報通信部門]

当中間連結会計期間における情報通信部門は、新規事業であるENS（Enterprise Network Solution）製品の売上高は大幅に増加いたしました。ビジネスボタン電話装置およびプラント向け構内通信システムなどの売上高が減少いたしました。その結果、当部門の業績は、売上高は151億9千4百万円（前中間連結会計期間比9.0%減）と減収でありました。また、利益面につきましても、競争激化による原価率の悪化などにより、営業損失5億5千7百万円（前中間連結会計期間6千2百万円の利益）と損失を計上するに到りました。

[産業計測部門]

当中間連結会計期間における産業計測部門は、輸出に関しましては、米国経済減速の影響を強く受け、北米向けデジタルオシロスコープを中心に売上高が大幅に減少いたしました。また、国内につきましても、民間設備投資の低迷などの影響によりオシロスコープを中心に売上高が減少いたしました。これらの結果、当部門の業績は、売上高は37億9千7百万円（前中間連結会計期間比22.1%減）と大幅な減収でありました。また、利益面につきましても、売上高が大幅に減少いたしましたため、営業損失6億6千8百万円（前中間連結会計期間1億3百万円の損失）と損失が拡大いたしました。

[電子製版機部門]

当中間連結会計期間における電子製版機部門は、アナログ製版機、デジタル製版機等の機器関係の売上高はほぼ前中間連結会計期間並みでありましたが、マスターペーパーなどの消耗品の売上高が減少いたしましたため、全体では減少となりました。その結果、当部門の業績は、売上高は22億3千6百万円（前中間連結会計期間比9.1%減）と減収であり、また、利益面につきましても、営業利益は1億3千1百万円（前中間連結会計期間3億3千2百万円の利益）と減益になりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[日本]

当中間連結会計期間における「日本」は、ENS事業製品の売上高は大幅に増加いたしました。民間設備投資の低迷と景気後退による競争の激化などにより、NTT殿向けのビジネスボタン電話装置および国内プラント向け構内通信システムなどの売上高が減少いたしました。その結果、当部門の業績は、売上高は194億7百万円（前中間連結会計期間比12.0%減）と大幅な減収でありました。また、利益面につきましても、競争激化による原価率の悪化などにより、営業損失11億5千1百万円（前中間連結会計期間3億1千4百万円の利益）と損失を計上するに到りました。

[北米]

当中間連結会計期間における「北米」は、米国経済減速の影響を受け、ビジネスボタン電話装置の売上高が減少いたしました。この結果、当部門の業績は、売上高は17億4千9百万円（前中間連結会計期間比5.6%減）と減収でありました。利益面につきましても、売上高は減少いたしました。固定費の圧縮を推進いたしましたため、営業利益2千7百万円（前中間連結会計期間8百万円の利益）と若干の増益になりました。

[アジア]

当中間連結会計期間における「アジア」は、売上高は7千万円（前中間連結会計期間比42.7%減）と大幅な減収となりました。利益面につきましても、生産の効率化と固定費の圧縮策などの推進により、営業損失は4千8百万円（前中間連結会計期間1億2百万円の損失）で赤字幅を縮小いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動によりそれぞれ15億2百万円、3億4千2百万円の収入となり、また、財務活動においては5億8千6百万円の支出となりました。その結果、当中間連結会計期間末における現金および現金同等物の残高は前連結会計年度末（平成14年3月末）に比べ12億2千5百万円増加し、61億6千1百万円となりました。また、有利子負債（借入金の合計額）の期末残高は、前連結会計年度末（平成14年3月末）に比べ3億3千5百万円減少し、45億8千4百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成13年9月中間期	平成14年9月中間期	差異
営業活動によるキャッシュ・フロー	75	1,502	1,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	126	342	468
財務活動によるキャッシュ・フロー	655	586	69
その他事項によるキャッシュ・フロー	25	33	58
合計	681	1,225	1,906
現金および現金同等物の期末残高	4,651	6,161	1,510

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、税金等調整前中間純損失13億3千5百万円を計上し、仕入債務等が9億1千7百万円減少したものの、売上債権が21億9千6百万円、棚卸資産が8億2千4百万円減少したこと等により、15億2百万円の収入となりました（対前中間連結会計期間比14億2千7百万円収入増）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、遊休資産の売却による代金の回収等によるキャッシュ・フローが11億5千8百万円発生したこと等により、3億4千2百万円の収入となりました（対前中間連結会計期間比4億6千8百万円収入増）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、長短借入金金が3億3千5百万円減少したこと等により、5億8千6百万円の支出となりました（対前中間連結会計期間比6千9百万円支出減）。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報通信部門	11,866	0.3
産業計測部門	3,823	25.5
電子製版機部門	2,178	12.7
合計	17,868	8.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信部門	16,096	1.4	1,994	47.6
産業計測部門	3,750	17.2	308	24.6
電子製版機部門	2,142	14.3	85	38.3
合計	21,989	3.9	2,388	25.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信部門	15,194	9.0
産業計測部門	3,797	22.1
電子製版機部門	2,236	9.1
合計	21,227	11.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東日本電信電話(株)	2,118	8.8	1,940	9.1
西日本電信電話(株)	1,994	8.2	2,190	10.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成13年3月に策定いたしました新中期経営計画「START 21」に則り、その基本骨子である、適正な利益確保のための「収益力の強化」、コア事業であるENS（Enterprise Network Solution）事業を中心とした業績の拡大を図るための「事業構造改革の推進」、およびこれらの目標達成のための「組織力の強化」などの施策を強力に推進いたしております。

また、平成14年4月には、一層厳しさを増す経営環境に対応し、当初の目標の達成を確実なものとするため、中期経営計画の見直しを行い、具体的追加施策を策定し、その推進に全力を傾注いたしております。この追加施策に従い、当中間連結会計期間に実行した主要施策は以下の通りであります。

グループを挙げた収益力の強化のため、生産体制の再編を推進し、九州岩通㈱を本年6月に閉鎖し、国内における通信機器の製造を福島岩通㈱へ集約いたしました。また、生産の受入側である福島岩通㈱においても、生産の効率化を図るべく構造改革の実施を完了しております。

事業構造改革を推進するため、コア事業であるENS事業への経営資源の集中を一層強化いたしました。その結果として、ENS事業の売上高は、コールセンタ市場を中心として、前中間連結会計期間比約20%の増加となりました。また、V o I P対応戦略といたしましては、社内開発体制を確立し、早期の新商品の投入と次世代標準プロトコル（S I P）の開発に鋭意努力いたしております。

組織力の強化を目標に、本年6月の当社定時株主総会の決議を受け、10月1日より、計測事業部門を分社化し、関連子会社を含めた5社による計測グループを形成いたしました。今後、計測事業につきましては、この計測グループにより、機動的な経営を図り、独立採算化と事業の拡大を図ってまいる所存であります。

上記の施策を鋭意推進いたしましたが、市場環境の悪化による利益率の低下が著しく、当中間連結会計期間の業績は、誠に遺憾ながら、大幅な損失の計上となりました。これに対処するため、今下半期につきましては、以下の対策を実行し、下半期の営業利益および経常利益の確実な黒字化を実現し、年間業績の回復に向け全力を傾注いたしてまいります。また、これらの対策により、次年度以降確実に利益を生み出せる企業体質に転換すべく、鋭意努力してまいる所存であります。

- 1) 諸経費の徹底した削減と効率化
- 2) 人員の効率化と人件費の削減
- 3) I P対応商品の販売戦略および販売体制の確立
- 4) 一層のコストダウン追求体制の確立

[今後の課題]

今後も、米国経済は景気の後退感が強まり、わが国経済につきましても、デフレ基調の下で、依然として厳しい状況が継続するものと思われます。

当社グループは、このような経営環境の中で、継続してまいりました黒字基調から、当中間連結会計期間は一転して損失の計上の止むなきに至りましたが、今後は業績の早期回復を目指し、その対応策を、スピードをもって、全力を挙げて実行してまいります。また、今下半期につきましては、損益改善の対策を実行し、下半期業績における営業利益、経常利益の確実な黒字化と年間の損益改善に全力を挙げて推進してまいる所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の計測事業部門の分社化

当社は、平成14年6月27日開催の定時株主総会において承認された分割計画書にもとづき、平成14年10月1日をもって、計測事業部門を分割し、当社の100%子会社「岩通計測株式会社」を設立しました。

会社分割に関する事項の概要は次のとおりです。

会社分割の目的

新設会社「岩通計測株式会社」を中心とした岩通計測グループを形成することにより、計測事業につきましては、機動的な経営で事業の拡大と収益力の強化を図っていきます。

分割方式

当社を分割会社とし、新たに設立する会社を承継会社とする新設分割であり、新設会社分割により発行する株式の総数を当社に割り当てる物的分割です。

新設会社の概要

- a 商号 岩通計測株式会社
 - b 本店所在地 東京都杉並区久我山1丁目7番41号
 - c 代表者 代表取締役社長 福島 洋
 - d 資本金 450百万円
 - e 資本準備金 2,400百万円
 - f 従業員数 92名(取締役は除く)
 - g 事業内容 産業計測器等の製造および販売
- 新設会社が承継した資産および負債

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
流動資産	4,307	流動負債	1,358
有形固定資産	147	固定負債	701
無形固定資産	131		
投資その他の資産	322		
資産合計	4,909	負債合計	2,059

(2) 福島岩通㈱の計測器製造部門の分社化

福島岩通㈱は、平成14年7月26日開催の臨時株主総会において承認された分割計画書にもとづき、平成14年10月1日をもって、計測器製造部門を分割し、当該会社の100%子会社「岩通計測製造株式会社」を設立しました。

また、福島岩通㈱は、岩通計測製造㈱より割り当て交付された株式を岩通計測㈱に譲渡しました。

会社分割に関する事項の概要は次のとおりです。

分割方式

福島岩通㈱を分割会社とし、新たに設立する会社を承継会社とする新設分割であり、新設会社が分割により発行する株式の総数を福島岩通㈱に割り当てる物的分割です。

新設会社の概要

- a 商号 岩通計測製造株式会社
 - b 本店所在地 福島県会津若松市住吉町310
 - c 代表者 代表取締役社長 中尾 勇
 - d 資本金 200百万円
 - e 資本準備金 33百万円
 - f 従業員数 53名(取締役は除く)
 - g 事業内容 計測器等の製造および販売
- 新設会社が承継した資産および負債

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
流動資産	317	流動負債	26
固定資産	25	固定負債	84
資産合計	343	負債合計	110

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、お客様の多様なニーズにお応えすべく、個性的で品質の優れた商品及びサービスの提供を通じ、社会の進歩発展に貢献することを基本理念として、時代の変化に対応した高品質な商品を的確に提供いたしたく、積極的な研究開発活動を行っております。

当社グループの研究開発活動は、当社においては、開発本部および各事業部の技術部を中心として推進され、また、子会社においても各社の設計・開発部門を中心に推進されております。

研究開発スタッフは、グループ全体で約260名であり、グループ総従業員の約16%に相当いたします。

また、グループ以外では、海外の提携企業である米国アパイア社、米国レクロイ社、及びその他団体・大学等とも連携・協力関係を保っており、先進技術の研究開発を積極的に推進しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,458百万円であり、その計上に当たっては、一旦試験研究部門費として計上し、最終的には、研究開発の実態に即して、製造費および一般管理費に区分計上いたしております。

当中間連結会計期間における各事業部門の研究開発活動の概況は、次のとおりであります。

・情報通信部門

当部門では、基礎的な要素技術（デジタル信号処理技術、V o I P技術、高速無線LAN技術等）及び、交換技術、無線技術、ソフトウェア技術、ネットワーク技術等の広範な実用化技術により、ボタン電話装置、構内用電子交換システム、事業所用コ-ドレスシステム、V o I P関連機器、SOHO市場向商品、C T I関連機器、及びコンタクトセンタ向けアプリケーションの開発を行っております。

当社のV o I P関連機器は、今後広く普及すると予測される、S I P方式のプロトコルを採用しております。当社はこのS I P方式のプロトコルを独自に開発し、世界規模で実施されているS I P接続試験に積極的に参加し、先駆的なメーカーとしての役割を担っております。

当中間連結会計期間には、V o I P対応ビジネスホン「Acteto」を発売し、漢字対応多機能電話機をラインアップに加えました。同時に、C T Iアプリケーション「NexcutePro」も発売いたしました。

また、中小規模コンタクトセンタ向けプラットフォーム「INDeX」（アパイア社との提携に基づき日本市場向けにローカライズした製品）の機能を大幅に強化し発売いたしました。

情報通信部門の当中間連結会計期間における研究開発費は、1,044百万円であり、研究開発活動に関しては、連結子会社の岩通アイセック㈱、岩通ソフトシステム㈱と米国の現地ロ-カライズ技術に関する岩通アメリカ㈱の協力を得ております。

・産業計測部門

当部門では、計測機器に関する高周波電子回路技術、ソフトウェア技術、測定アプリケーションノウハウをシステム的に組み合わせ、基本測定器からデジタルオシロスコープ、広帯域アナログオシロスコープ、通信用測定器、各種波形解析器、教育実習機器、ロケット発射場等の地上支援システムまで、広範な商品開発を行っております。

当中間連結会計期間には、当社にとって初めてのUSB測定器であるSB-1010を発売いたしました。

産業計測部門の当中間連結会計期間における研究開発費は、236百万円であり、連結子会社の岩通ソフトシステム㈱の協力を得ております。

・電子製版機部門

当部門では、当部門では、電子写真技術、メカトロニクス技術、製版用材料技術、デジタル画像信号処理技術、ソフトウェア技術を駆使して、デジタル製版機および製版用材料を中心とした商品開発を行っております。

電子製版機部門の当中間連結会計期間における研究開発費は、178百万円であり、連結子会社の電子化工㈱の協力を得ております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当社グループ（当社および連結子会社）において前連結会計年度末に計画しておりました当連結会計年度の設備の新設、改修等に係る投資予定金額は1,945百万円でありましたが、1,862百万円に修正いたしました。このうち、当初の個々の設備計画において重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
電子化工(株)	栃木県下都賀郡	電子製版機部門	塗工機乾燥設備	101	平成14年7月	設備更新により品質性能向上

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は、300,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	100,803,447	100,803,447	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	100,803,447	100,803,447		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年9月30日		100,803,447		6,025		6,942

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成14年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3 21 24	5,018	4.97
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋3 5 12	4,899	4.86
明治生命保険相互会社	千代田区丸の内2 1 1	3,925	3.89
株式会社新生銀行	千代田区内幸町2 1 8	3,015	2.99
日本興亜損害保険株式会社	千代田区霞が関3 7 3	3,012	2.98
岩通協力企業持株会	杉並区久我山1 7 41	1,586	1.57
株式会社東京三菱銀行	千代田区丸の内2 7 1	1,559	1.54
岩通従業員持株会	杉並区久我山1 7 41	1,476	1.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	港区浜松町2 11 3	1,181	1.17
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1 2 10	1,124	1.11
計		26,799	26.58

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は投資信託など信託を受けている株式です。
2 所有株式数は記載数値未満を切捨てて表示しています。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 90,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,767,000	99,767	同上
単元未満株式	普通株式 946,447		同上
発行済株式総数	100,803,447		
総株主の議決権		99,767	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、自己保有株式33,000株、相互保有株式57,000株が含まれています。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式273千株(議決権273個)が含まれています。
 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれています。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
岩崎通信機株式会社(注)1	杉並区久我山1 7 41	33,000		33,000	0.03
株式会社岩通サービスセンター (注)2	大阪市都島区中野町 4 19 3		26,000	26,000	0.02
アイネット関西株式会社 (注)3	吹田市豊津町 8 10		11,000	11,000	0.01
アイテレコムサービス株式会社 (注)4	広島市西区己斐本町 3 11 6	3,000	5,000	8,000	0.00
岩通東北株式会社 (注)5	郡山市並木1 1 31		6,000	6,000	0.00
株式会社平和テクノシステム (注)6	沼津市北園町3 8		3,000	3,000	0.00
岩通中部システム株式会社 (注)7	岐阜市北一色 3 12 6		2,000	2,000	0.00
株式会社アイネット東海 (注)8	豊橋市東脇1 7 1		1,000	1,000	0.00
計		36,000	54,000	90,000	0.08

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が6,000株(議決権6個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれています。
 2 他人名義の持株数26,000株の名義人は全国岩通持株会(杉並区久我山1 7 41)です。
 3 他人名義の持株数11,000株の名義人は全国岩通持株会(杉並区久我山1 7 41)です。
 4 他人名義の持株数5,000株の名義人は全国岩通持株会(杉並区久我山1 7 41)です。
 5 他人名義の持株数6,000株の名義人は全国岩通持株会(杉並区久我山1 7 41)です。
 6 他人名義の持株数3,000株の名義人は全国岩通持株会(杉並区久我山1 7 41)です。
 7 他人名義の持株数2,000株の名義人は全国岩通持株会(杉並区久我山1 7 41)です。
 8 他人名義の持株数1,000株の名義人は全国岩通持株会(杉並区久我山1 7 41)です。
 9 (注)1は自己保有株式であり、(注)2～8は相互保有株式です。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	253	269	249	246	207	163
最低(円)	167	222	191	202	170	142

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりです。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役		福島 洋	平成14年9月30日
取締役	計測事業部長兼計測営業部長	吉村博人	平成14年9月30日

(2) 役職の変動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	製版事業部長	取締役	製版事業部長	石橋義之	平成14年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

また、前中間連結会計期間において作成していた「中間連結損益及び剰余金結合計算書」は、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「中間連結損益計算書」及び「中間連結剰余金計算書」として作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第93期中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第94期中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び第93期中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び第94期中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,745		6,254		5,111	
2 受取手形及び売掛金	5	11,619		10,849		13,104	
3 棚卸資産		9,125		8,788		9,701	
4 その他		822		751		1,760	
5 貸倒引当金		21		12		14	
流動資産合計		26,292	66.6	26,632	69.3	29,663	70.9
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		3,395		3,110		3,166	
(2) その他		3,909		3,683		3,781	
有形固定資産合計		7,305	18.5	6,794	17.7	6,948	16.6
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,690		1,327		1,487	
(2) その他		102		80		84	
無形固定資産合計		1,792	4.5	1,408	3.7	1,572	3.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,918		2,333		2,286	
(2) その他		1,458		1,442		1,562	
(3) 貸倒引当金		259		207		201	
投資その他の 資産合計		4,116	10.4	3,567	9.3	3,646	8.7
固定資産合計		13,214	33.4	11,770	30.7	12,167	29.1
資産合計		39,506	100.0	38,402	100.0	41,380	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	5	4,958		5,538		6,332		
2	2	3,553		3,534		3,581		
3		106		82		137		
4		979		920		906		
5		287		239		255		
6		2,159		2,082		2,272		
流動負債合計		12,044	30.5	12,397	32.3	13,486	32.2	
固定負債								
1	2	1,380		1,050		1,338		
2		4,967		5,042		5,423		
3		266		342		310		
4		522		465		445		
5		57		63		76		
固定負債合計		7,194	18.2	6,964	18.1	7,593	18.2	
負債合計		19,239	48.7	19,361	50.4	21,079	50.4	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		6,025	15.2			6,025	14.4
資本準備金		6,942	17.6			6,942	16.6
連結剰余金		7,532	19.1			8,373	20.0
その他有価証券 評価差額金		117	0.3			401	1.0
為替換算調整勘定		350	0.9			186	0.4
自己株式		0	0.0			2	0.0
資本合計		20,267	51.3			20,750	49.6
(資本の部)							
資本金				6,025	15.7		
資本剰余金				6,942	18.1		
利益剰余金				6,689	17.4		
その他有価証券 評価差額金				292	0.8		
為替換算調整勘定				317	0.8		
自己株式				6	0.0		
資本合計				19,041	49.6		
負債、少数株主持分 及び資本合計		39,506	100.0	38,402	100.0	41,830	100.0

【中間連結損益計及び剰余金結合計算書又は中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益及び 剰余金結合計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			24,047	100.0		21,227	100.0		47,540	100.0
売上原価			17,792	74.0		15,971	75.2		35,462	74.6
売上総利益			6,255	26.0		5,256	24.8		12,077	25.4
販売費及び一般管理費	1		5,965	24.8		6,351	30.0		11,808	24.8
営業利益又は 営業損失()			290	1.2		1,094	5.2		269	0.6
営業外収益										
1 受取利息		18			7			29		
2 受取配当金		19			13			22		
3 権利等譲渡益		75						75		
4 不動産賃貸収入		92			90			182		
5 為替差益								183		
6 その他の営業外収益		60	266	1.1	60	172	0.8	129	621	1.3
営業外費用										
1 支払利息		48			50			104		
2 棚卸資産廃却損		10						16		
3 不動産賃貸費用		91			78			180		
4 為替差損		104			146					
5 その他の営業外費用		30	286	1.2	36	312	1.4	63	364	0.8
経常利益又は 経常損失()			271	1.1		1,234	5.8		526	1.1
特別利益										
1 固定資産売却益	2	15			142			1,927		
2 投資有価証券売却益		166			0			167		
3 適格退職年金 資産戻入益		66	248	1.0		143	0.7	66	2,161	4.6
特別損失										
1 固定資産廃却損	3	34			55			81		
2 特別退職金	4	283						844		
3 投資有価証券評価損		74			83			158		
4 棚卸資産処分損								355		
5 閉鎖工場整理損	5				105					
6 その他の特別損失	6	4	396	1.6	0	245	1.2	216	1,655	3.5
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()			123	0.5		1,335	6.3		1,031	2.2
法人税、住民税 及び事業税		103			70			184		
法人税等調整額		23	79	0.3	11	59	0.3	37	147	0.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			43	0.2		1,395	6.6		884	1.9

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益及び 剰余金結合計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			7,742				7,742
連結剰余金増加高							
1 連結子会社合併 による増加高		1				1	
2 連結子会社と非連結子会 社の合併による増加高		17	18			17	18
連結剰余金減少高							
1 配当金		252				252	
2 役員賞与		20	272			20	272
中間(当期)純利益			43				884
V 連結剰余金中間 期末(期末)残高			7,532				8,373

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高				6,942	6,942		
資本剰余金中間期末残高					6,942		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高				8,373	8,373		
利益剰余金増加高							
1 連結子会社と非連結子会社の合併による増加高				5	5		
利益剰余金減少高							
1 配当金				251			
2 役員賞与				42			
3 中間純損失				1,395	1,689		
利益剰余金中間期末残高					6,689		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失 ()	123	1,335	1,031
2		減価償却費	1,189	1,091	2,457
3		退職給付引当金の増減額 (減少:)		380	304
4		受取利息及び受取配当金	38	21	51
5		支払利息	48	50	104
6		投資有価証券売却益	166	0	167
7		固定資産廃却損	34	55	81
8		固定資産売却益		142	1,927
9		固定資産売却損		0	153
10		売上債権の増減額(増加:)	996	2,196	370
11		棚卸資産の増減額(増加:)		824	7
12		仕入債務等の増減額(減少:)	1,919	917	528
13		権利等譲渡益	75		75
14		その他	20	238	362
		小計	172	1,658	656
15		利息及び配当金の受取額	37	20	48
16		利息の支払額	48	50	104
17		法人税等の支払額	85	126	136
営業活動による キャッシュ・フロー					
		75	1,502	465	
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		固定資産の取得による支出	776	890	1,465
2		有形固定資産の売却による収入		1,158	1,111
3		投資有価証券の取得による支出	206		361
4		投資有価証券の売却による収入	516	0	622
5		権利等譲渡による収入	223		223
6		短期貸付金の純増減額 (増加:)	4	4	17
7		長期貸付による支出	42	15	50
8		長期貸付金の回収による収入	16	17	41
9		その他	136	76	359
投資活動による キャッシュ・フロー					
		126	342	255	

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少:)		239	247	262
2 長期借入れによる収入		100		200
3 長期借入金の返済による支出		269	88	360
4 配当金の支払額		246	247	247
5 その他		0	3	1
財務活動による キャッシュ・フロー		655	586	672
現金及び現金同等物 に係る換算差額		9	37	29
現金及び現金同等物 の増減額(減少:)		716	1,221	432
現金及び現金同等物 の期首残高		5,333	4,935	5,333
合併等による現金及び現金 同等物の増加額		34	4	34
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		4,651	6,161	4,935

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 九州岩通(株)、福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通アメリカ(株)、岩通エンジニアリング(株)、岩通アイセック(株)、岩通マレーシア(株)、岩通ソフトシステム(株)、岩通アイコン(株)、東通工業(株) なお、従来連結子会社であった岩通ソフトシステム(株)と(株)岩通アクトは合併し、岩通ソフトシステム(株)となり、岩通エンジニアリング(株)は、非連結子会社であった岩通カスタマサポート(株)を吸収合併しました。 これにより、連結子会社は前連結会計年度より1社減少しています。 また、これによる影響額は連結剰余金増加高に計上しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は(株)岩通シャトルシステム、千葉岩通販売(株)です。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)の額については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 0社 (3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な持分法を適用していない非連結子会社は(株)岩通シャトルシステム、千葉岩通販売(株)であり関連会社は(株)岩通サービスセンター、アイネット関西(株)です。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 九州岩通(株)、福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通アメリカ(株)、岩通エンジニアリング(株)、岩通アイセック(株)、岩通マレーシア(株)、岩通ソフトシステム(株)、岩通アイコン(株)、東通工業(株) なお、岩通エンジニアリング(株)は、非連結子会社であった千葉岩通販売(株)を吸収合併しました。 これによる影響額は利益剰余金増加高に計上しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は(株)岩通シャトルシステム、(株)ベニ-ダです。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 0社 (3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な持分法を適用していない非連結子会社は(株)岩通シャトルシステム、(株)ベニ-ダであり関連会社は(株)岩通サービスセンター、アイネット関西(株)です。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 九州岩通(株)、福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通アメリカ(株)、岩通エンジニアリング(株)、岩通アイセック(株)、岩通マレーシア(株)、岩通ソフトシステム(株)、岩通アイコン(株)、東通工業(株) なお、従来連結子会社であった岩通ソフトシステム(株)と(株)岩通アクトは合併し、岩通ソフトシステム(株)となり、岩通エンジニアリング(株)は、非連結子会社であった岩通カスタマサポート(株)を吸収合併しました。 これにより、連結子会社は前連結会計年度より1社減少しています。 また、これによる影響額は連結剰余金増加高に計上しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は(株)岩通シャトルシステム、(株)ベニ-ダです。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 0社 (3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な持分法を適用していない非連結子会社は(株)岩通シャトルシステム、(株)ベニ-ダであり関連会社は(株)岩通サービスセンター、アイネット関西(株)です。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)の額については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>3 会計基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>棚卸資産 主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっています。但し平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。なお、ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3～5年)によっています。</p> <p>長期前払費用 定額法によっています。</p>	<p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>3 会計基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>3 会計基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>従業員賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>製品保証引当金 無償保証期間中の修理に備えて、将来発生する修理見積額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規による必要額を引当てています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>従業員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>従業員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、手許現金と、随時引き出し可能で、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預貯金のみを計上しています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、手許現金と、随時引き出し可能で、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預貯金のみを計上しています。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計年間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていました「退職給付引当金の増減額(減少:)」、「固定資産売却益」、「固定資産売却損」、「棚卸資産の増減額(増加:)」については、当中間連結会計期間より重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「退職給付引当金の増減額(減少:)」の金額は 151百万円、「固定資産売却益」の金額は 15百万円、「固定資産売却損」の金額は1百万円、「棚卸資産の増減額(増加:)」の金額は454百万円です。</p> <p>2 前中間連結会計年間まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていました「有形固定資産売却による収入」については、当中間連結会計期間より重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有形固定資産売却による収入」の金額は116百万円です。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 26,551百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 久我山工場 土地 4百万円 建物 1,100百万円 機械装置 13百万円 計 1,119百万円 は工場財団を組織し、 短期借入金 2,761百万円 (根抵当) 長期借入金 1,174百万円 (根抵当) (うち、1年以内返済 34百万円) 長期借入金 70百万円 (うち、1年以内返済 20百万円) 計 4,005百万円 の抵当に供しています。 投資有価証券 729百万円 は以下の債務の担保に供して います。 短期借入金 156百万円 長期借入金 260百万円 (うち、1年以内返済 70百万円) 計 416百万円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機 関からの借入に対し、債務保証 を行っています。 岩通北海道㈱ 17百万円</p> <p>4 受取手形割引高 1,174百万円</p> <p>5 中間連結期末日満期手形の会 計処理については、手形交換日 をもって決済処理しています。 なお、当中間連結会計期間の 末日は金融機関の休日であった ため、次の中間連結期末日満期 手形が中間連結期末残高に含ま れています。 受取手形 85百万円 割引手形 164百万円 支払手形 71百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 25,127百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 久我山工場 土地 4百万円 建物 1,042百万円 機械装置 13百万円 計 1,060百万円 は工場財団を組織し、 短期借入金 2,731百万円 (根抵当) 長期借入金 1,110百万円 (根抵当) (うち、1年以内返済 260百万円) 長期借入金 126百万円 (うち、1年以内返済 52百万円) 計 3,967百万円 の抵当に供しています。 投資有価証券 707百万円 は以下の債務の担保に供して います。 短期借入金 146百万円 長期借入金 190百万円 (うち、1年以内返済 64百万円) 計 336百万円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機 関からの借入に対し、債務保証 を行っています。 岩通北海道㈱ 14百万円</p> <p>4 受取手形割引高 907百万円</p> <p>5</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 26,185百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 久我山工場 土地 4百万円 建物 1,070百万円 機械装置 13百万円 計 1,088百万円 は工場財団を組織し、 短期借入金 2,761百万円 (根抵当) 長期借入金 1,140百万円 (根抵当) (うち、1年以内返済 60百万円) 長期借入金 152百万円 (うち、1年以内返済 52百万円) 計 4,053百万円 の抵当に供しています。 投資有価証券 603百万円 は以下の債務の担保に供して います。 短期借入金 151百万円 長期借入金 222百万円 (うち、1年以内返済 64百万円) 計 373百万円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機 関からの借入に対し、債務保証 を行っています。 岩通北海道㈱ 15百万円</p> <p>4 受取手形割引高 1,010百万円</p> <p>5 連結期末日満期手形の会計処 理については、手形交換日をも って決済処理しています。 なお、当連結会計年度の末日 は金融機関の休日であったた め、次の連結期末日満期手形が 連結期末残高に含まれていま す。 受取手形 64百万円 割引手形 201百万円 支払手形 93百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>給料及び賞与手当</td><td>1,823百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与引当金繰入額</td><td>420百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>305百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>150百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>489百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>194百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>37百万円</td></tr> </table> <p>2 「固定資産売却益」15百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15百万円</td></tr> </table> <p>3 「固定資産廃却損」34百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>34百万円</td></tr> </table> <p>4 「特別退職金」283百万円は、早期退職優遇制度及び転籍制度に伴う特別加算金です。</p> <p>5</p> <p>6 「その他の特別損失」4百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4百万円</td></tr> </table>	給料及び賞与手当	1,823百万円	従業員賞与引当金繰入額	420百万円	退職給付費用	305百万円	役員退職慰労引当金繰入額	46百万円	減価償却費	150百万円	運送費	489百万円	製品保証引当金繰入額	194百万円	貸倒引当金繰入額	37百万円	建物及び構築物	6百万円	土地	8百万円	計	15百万円	工具器具備品	24百万円	その他	9百万円	計	34百万円	関係会社株式評価損	3百万円	固定資産売却損	1百万円	計	4百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>給料及び賞与手当</td><td>1,910百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与引当金繰入額</td><td>467百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>314百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>175百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>413百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6百万円</td></tr> </table> <p>2 「固定資産売却益」142百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>142百万円</td></tr> </table> <p>3 「固定資産廃却損」55百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>55百万円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 「閉鎖工場整理損」105百万円は九州岩通㈱を清算するにあたり、資産処分を行ったものです。</p> <p>6 「その他の特別損失」0百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table>	給料及び賞与手当	1,910百万円	従業員賞与引当金繰入額	467百万円	退職給付費用	314百万円	役員退職慰労引当金繰入額	41百万円	減価償却費	175百万円	運送費	413百万円	製品保証引当金繰入額	166百万円	貸倒引当金繰入額	6百万円	土地	142百万円	その他	0百万円	計	142百万円	機械装置及び運搬具	28百万円	工具器具備品	25百万円	その他	1百万円	計	55百万円	固定資産売却損	0百万円	計	0百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>給料及び賞与手当</td><td>3,687百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与引当金繰入額</td><td>851百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>595百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>352百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>907百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>180百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>50百万円</td></tr> </table> <p>2 「固定資産売却益」1,927百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,916百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,927百万円</td></tr> </table> <p>3 「固定資産廃却損」81百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>81百万円</td></tr> </table> <p>4 「特別退職金」844百万円は、早期退職優遇制度及び転籍制度並びに子会社清算に伴う特別加算金です。</p> <p>5</p> <p>6 「その他の特別損失」216百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>関係会社支援損</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td>153百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>216百万円</td></tr> </table>	給料及び賞与手当	3,687百万円	従業員賞与引当金繰入額	851百万円	退職給付費用	595百万円	役員退職慰労引当金繰入額	90百万円	減価償却費	352百万円	運送費	907百万円	製品保証引当金繰入額	180百万円	貸倒引当金繰入額	50百万円	建物及び構築物	6百万円	土地	1,916百万円	その他	3百万円	計	1,927百万円	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	工具器具備品	55百万円	その他	11百万円	計	81百万円	投資有価証券売却損	0百万円	関係会社支援損	59百万円	関係会社株式評価損	3百万円	固定資産売却損	153百万円	計	216百万円
給料及び賞与手当	1,823百万円																																																																																																																	
従業員賞与引当金繰入額	420百万円																																																																																																																	
退職給付費用	305百万円																																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	46百万円																																																																																																																	
減価償却費	150百万円																																																																																																																	
運送費	489百万円																																																																																																																	
製品保証引当金繰入額	194百万円																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	37百万円																																																																																																																	
建物及び構築物	6百万円																																																																																																																	
土地	8百万円																																																																																																																	
計	15百万円																																																																																																																	
工具器具備品	24百万円																																																																																																																	
その他	9百万円																																																																																																																	
計	34百万円																																																																																																																	
関係会社株式評価損	3百万円																																																																																																																	
固定資産売却損	1百万円																																																																																																																	
計	4百万円																																																																																																																	
給料及び賞与手当	1,910百万円																																																																																																																	
従業員賞与引当金繰入額	467百万円																																																																																																																	
退職給付費用	314百万円																																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	41百万円																																																																																																																	
減価償却費	175百万円																																																																																																																	
運送費	413百万円																																																																																																																	
製品保証引当金繰入額	166百万円																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	6百万円																																																																																																																	
土地	142百万円																																																																																																																	
その他	0百万円																																																																																																																	
計	142百万円																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	28百万円																																																																																																																	
工具器具備品	25百万円																																																																																																																	
その他	1百万円																																																																																																																	
計	55百万円																																																																																																																	
固定資産売却損	0百万円																																																																																																																	
計	0百万円																																																																																																																	
給料及び賞与手当	3,687百万円																																																																																																																	
従業員賞与引当金繰入額	851百万円																																																																																																																	
退職給付費用	595百万円																																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	90百万円																																																																																																																	
減価償却費	352百万円																																																																																																																	
運送費	907百万円																																																																																																																	
製品保証引当金繰入額	180百万円																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	50百万円																																																																																																																	
建物及び構築物	6百万円																																																																																																																	
土地	1,916百万円																																																																																																																	
その他	3百万円																																																																																																																	
計	1,927百万円																																																																																																																	
建物及び構築物	6百万円																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	8百万円																																																																																																																	
工具器具備品	55百万円																																																																																																																	
その他	11百万円																																																																																																																	
計	81百万円																																																																																																																	
投資有価証券売却損	0百万円																																																																																																																	
関係会社支援損	59百万円																																																																																																																	
関係会社株式評価損	3百万円																																																																																																																	
固定資産売却損	153百万円																																																																																																																	
計	216百万円																																																																																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日)
現金及び預金勘定 4,745百万円	現金及び預金勘定 6,254百万円	現金及び預金勘定 5,111百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 94百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 92百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 175百万円
現金及び現金同等物 <u>4,651百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,161百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,935百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>96</td> <td>19</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>21</td> <td>5</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>74</td> <td>14</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	96	19	115	減価償却累計額相当額	21	5	26	中間期末残高相当額	74	14	88	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18</td> <td>22</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9</td> <td>13</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	18	22	40	減価償却累計額相当額	9	9	18	中間期末残高相当額	9	13	22	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>100</td> <td>19</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>32</td> <td>7</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>68</td> <td>11</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	100	19	119	減価償却累計額相当額	32	7	39	期末残高相当額	68	11	80
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	96	19	115																																															
減価償却累計額相当額	21	5	26																																															
中間期末残高相当額	74	14	88																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	18	22	40																																															
減価償却累計額相当額	9	9	18																																															
中間期末残高相当額	9	13	22																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	100	19	119																																															
減価償却累計額相当額	32	7	39																																															
期末残高相当額	68	11	80																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内 23百万円	1年以内 8百万円	1年以内 24百万円																																																
1年超 65百万円	1年超 13百万円	1年超 55百万円																																																
合計 88百万円	合計 22百万円	合計 80百万円																																																
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。																																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																																
支払リース料 11百万円	支払リース料 4百万円	支払リース料 23百万円																																																
減価償却費相当額 11百万円	減価償却費相当額 4百万円	減価償却費相当額 23百万円																																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	1,452	1,893	441
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	577	472	105
計	2,029	2,365	336

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損74百万円を計上しています。

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	322
小計	322
子会社株式及び関連会社株式	229
小計	229
計	552

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、関係会社株式評価損3百万円を計上しています。

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	1,441	1,413	28
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	562	457	105
計	2,003	1,870	133

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損83百万円を計上しています。

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	177
小計	177
子会社株式及び関連会社株式	284
小計	284
計	462

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成14年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	1,441	1,333	108
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	644	490	154
計	2,086	1,823	262

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損156百万円を計上しています。

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度末
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	177
小計	177
子会社株式及び関連会社株式	284
小計	284
計	462

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円、関係会社株式評価損3百万円を計上しています。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社グループは、金利スワップを行っていますが、ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、開示の対象から除いています。

(当中間連結会計期間)(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループは、金利スワップを行っていますが、ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、開示の対象から除いています。

(前連結会計年度)(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは、金利スワップを行っていますが、ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、開示の対象から除いています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	平成13年4月1日～平成13年9月30日					
	情報通信 部門 (百万円)	産業計測 部門 (百万円)	電子製版機 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,708	4,878	2,461	24,047		24,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49			49	49	
計	16,757	4,878	2,461	24,096	49	24,047
営業費用	16,694	4,981	2,129	23,805	48	23,757
営業利益(損失)	62	103	332	291	0	290

当中間連結会計期間

	平成14年4月1日～平成14年9月30日					
	情報通信 部門 (百万円)	産業計測 部門 (百万円)	電子製版機 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,194	3,797	2,236	21,227		21,227
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	108			108	108	
計	15,302	3,797	2,236	21,335	108	21,227
営業費用	15,859	4,465	2,104	22,429	107	22,322
営業利益(損失)	557	668	131	1,094	0	1,094

前連結会計年度

	平成13年4月1日～平成14年3月31日					
	情報通信部門 (百万円)	産業計測部門 (百万円)	電子製版機部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,168	9,466	4,906	47,540		47,540
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	125			125	125	
計	33,293	9,466	4,906	47,666	125	47,540
営業費用	33,339	9,819	4,239	47,398	127	47,271
営業利益(損失)	45	353	666	268	1	269

(注) 1 事業区分について

当社のセグメントの区分は、それぞれが製造・販売をしている製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要な製品は下記の通りであります。

事業区分	主要製品
情報通信部門	デジタルボタン電話装置、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRM/eCRMソリューション、CTI関連機器、ディーリングシステム、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	デジタルオシロスコープ、アナログオシロスコープ、ロジックアナライザ、通信用測定器、B Hアナライザ、マルチロガー、カウンタ、マルチメータ、信号発生器、教育実習機器、航空宇宙機器システム、変位計、厚さ計、電子部品
電子製版機部門	電子製版機、デジタル製版機、付属機器、関連消耗品

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	平成13年4月1日～平成13年9月30日					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,069	1,855	123	24,047		24,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	833	10	527	1,371	1,371	
計	22,902	1,865	650	25,419	1,371	24,047
営業費用	22,588	1,857	753	25,199	1,441	23,757
営業利益(損失)	314	8	102	219	70	290

当中間連結会計期間

	平成14年4月1日～平成14年9月30日					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,407	1,749	70	21,227		21,227
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	638	6	667	1,313	1,313	
計	20,046	1,756	738	22,540	1,313	21,227
営業費用	21,197	1,729	786	23,712	1,390	22,322
営業利益(損失)	1,151	27	48	1,172	77	1,094

前連結会計年度

	平成13年4月1日～平成14年3月31日					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,757	3,581	202	47,540		47,540
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,558	17	1,162	2,739	2,739	
計	45,316	3,598	1,365	50,279	2,739	47,540
営業費用	45,001	3,595	1,570	50,167	2,896	47,271
営業利益(損失)	315	2	205	112	157	269

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国

アジア：マレーシア

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間

	平成13年4月1日～平成13年9月30日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,600	874	109	4,584
連結売上高(百万円)				24,047
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.9	3.6	0.4	19.0

当中間連結会計期間

	平成14年4月1日～平成14年9月30日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,411	785	125	3,322
連結売上高(百万円)				21,227
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	3.7	0.5	15.6

前連結会計年度

	平成13年4月1日～平成14年3月31日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,580	1,670	181	8,433
連結売上高(百万円)				47,540
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8	3.5	0.3	17.7

(注) 1 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)です。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ

アジア：香港、台湾、韓国

その他の地域：フランス、メキシコ、オランダ、イスラエル、
イタリア、サウジアラビア

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 201.06円</p> <p>1株当たり中間純利益 0.43円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 188.95円</p> <p>1株当たり中間純損失 13.84円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。 同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">205.46円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">8.35円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	205.46円	1株当たり当期純利益金額	8.35円	<p>1株当たり純資産額 205.88円</p> <p>1株当たり当期純利益 8.77円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。</p>
前連結会計年度								
1株当たり純資産額	205.46円							
1株当たり当期純利益金額	8.35円							

(注) 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
中間純損失(百万円)		1,395	
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間純損失(百万円)		1,395	
期中平均株式数(千株)		100,779	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>会社分割に関する事項については、「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、当社は、平成14年10月1日に計測事業部門を会社分割し、新たに設立した岩通計測株式会社が当該事業を承継しました。また、連結子会社である福島岩通株式会社は、平成14年10月1日に計測器製造部門を会社分割し、新たに設立した岩通計測製造株式会社が当該事業を承継しました。</p>	<p>1 当社の計測事業部門の分社化 当社は、平成14年4月9日及び平成14年5月24日開催の取締役会において、当社の計測事業部門を会社分割し、新たに設立する当社の100%子会社に事業を承継することを決議し、平成14年6月27日開催の第93回定時株主総会において承認を受けました。</p> <p>会社分割に関する事項の概要は次のとおりです。</p> <p>(1)会社分割の目的 当社は、2001年度よりスタートさせた中期経営計画「START 21」のもとENS (Enterprise Network Solution)事業をコア事業とする事業構造改革の推進に取り組んでいます。各事業部が独立性を高めて、主体的にかつ迅速な営業活動を遂行することにより、グループ全体で効率的な経営を追求することを目的として事業戦略を見直してきました。その結果、今般、計測事業については、他事業と比較し独立性が強く、国際的な事業展開が進んでいることから、機動的な経営で事業の拡大と収益力の強化を図るために、当社の計測事業部及び製造部の計測担当部門を分社化し、当該新設会社を中心とした岩通計測グループを形成することにしました。岩通計測グループは、今回の再編を新たな挑戦への契機と位置付け、開発から製造・販売まで一貫した経営方針に則り、グループ内での経営効率化を図り、事業環境の変化に柔軟に対応し、事業基盤の安定・強化に努めて、計測事業の更なる発展を図っていきます。</p> <p>(2)会社分割の要旨 分割の日程 平成14年10月1日 分割期日(予定) 分割方式 当社を分割会社とし、新たに設立する会社を承継会社とする新設分割であり、新設会社が分割により発行する株式の総数を当社に割り当てる物的分割です。 株式の割当 新設会社が分割に際して発行する株式は、普通株式9,000株であり、その全株を分割会社である当社に割り当てます。 分割交付金 分割交付金は支払いません。 新設会社が承継する権利義務 1)資産、負債及びこれに付随する権利義務 新設会社は、当社から承継事業に属する資産及び負債並びに契約関係の一切を承継いたします。 2)労働契約上の権利義務 新設会社は、承継事業に主として従事する当社の従業員と当社との雇用契約を承継いたします。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)														
		<p>(3)新設会社の概要 商号 岩通計測株式会社 本店所在地 東京都杉並区久我山1丁目7番41号 代表者 代表取締役社長 福島 洋 資本金 450百万円 従業員数 115名 事業内容 産業計測機器等の製造および販売</p> <p>(4)新設会社が承継する資産と負債の明細 (平成14年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産</td> <td>5,885百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>2,484百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>3,400百万円</td> </tr> </table> <p>2 福島岩通(株)の計測器製造部門の分社化 当社は、平成14年4月9日及び平成14年5月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である福島岩通(株)が計測器製造部門を会社分割し、新たに設立する当該会社の100%子会社である岩通計測製造(株)に事業を承継することを決議しました。福島岩通(株)は、岩通計測製造(株)より割り当て交付された株式を岩通計測(株)に譲渡いたします。</p> <p>新設会社の概要は次のとおりです。 (平成14年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>資本金</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>797百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>581百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>216百万円</td> </tr> </table>	資産	5,885百万円	負債	2,484百万円	純資産額	3,400百万円	資本金	200百万円	資産	797百万円	負債	581百万円	純資産額	216百万円
資産	5,885百万円															
負債	2,484百万円															
純資産額	3,400百万円															
資本金	200百万円															
資産	797百万円															
負債	581百万円															
純資産額	216百万円															

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,158		4,222		3,471	
2 受取手形	6	849		986		918	
3 売掛金		9,659		8,919		10,951	
4 棚卸資産		4,900		5,208		5,810	
5 繰延税金資産		292		294		294	
6 短期貸付金		228		239		236	
7 未収入金		1,787		1,205		2,030	
8 その他		60		58		42	
9 貸倒引当金		22		12		14	
流動資産合計		20,914	58.3	21,122	62.0	23,740	64.1
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		2,043		1,829		1,837	
(2) その他		1,867		1,731		1,719	
有形固定資産合計		3,911		3,560		3,557	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,690		1,315		1,487	
(2) その他		36		34		34	
無形固定資産合計		1,726		1,350		1,522	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	6,162		5,184		5,137	
(2) 長期貸付金		2,209		2,071		2,337	
(3) その他		1,217		1,194		1,322	
(4) 貸倒引当金		245		391		582	
投資その他の 資産合計		9,343		8,058		8,214	
固定資産合計		14,981	41.7	12,969	38.0	13,294	35.9
資産合計		35,895	100.0	34,092	100.0	37,034	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		4,669		4,119		5,361	
2	2	3,660		3,462		3,602	
3		574		594		591	
4		194		172		180	
5		10		9		20	
6	5	1,693		1,894		1,876	
流動負債合計			10,803 30.1		10,252 30.1		11,631 31.4
固定負債							
1	2	860		620		878	
2		4,393		4,601		4,626	
3		229		300		266	
4		522		465		445	
固定負債合計			6,006 16.7		5,988 17.5		6,216 16.8
負債合計			16,809 46.8		16,240 47.6		17,847 48.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金			6,025 16.8		6,025 17.7	6,025	16.3
資本準備金			6,942 19.3			6,942	18.7
1 利益準備金			1,037 2.9			1,037	2.8
その他の剰余金							
1 任意積立金		4,284				4,284	
2 中間(当期)未処分 利益		685				1,307	
その他の剰余金合計			4,969 13.9				5,591 15.1
その他有価証券 評価差額金			111 0.3			407	1.1
自己株式						2	0.0
資本合計			19,086 53.2				19,186 51.8
(資本の部)							
資本金					6,025 17.7		
資本剰余金							
1 資本準備金				6,942			
資本剰余金合計					6,942 20.4		
利益剰余金							
1 利益準備金				1,037			
2 任意積立金				4,284			
3 中間未処理損失				133			
利益剰余金合計					5,187 15.2		
その他有価証券 評価差額金					298 0.9		
自己株式					6 0.0		
資本合計					17,851 52.4		
負債・資本合計			35,895 100.0		34,092 100.0		37,034 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		19,894	100.0	18,048	100.0	39,579	100.0
売上原価		15,533	78.1	14,507	80.4	31,025	78.4
売上総利益		4,360	21.9	3,540	19.6	8,554	21.6
販売費及び一般管理費		4,059	20.4	4,394	24.3	8,055	20.4
営業利益又は 営業損失()		300	1.5	853	4.7	498	1.2
営業外収益							
1 受取利息		28		23		52	
2 その他の営業外収益	1	257	286	167	191	576	629
営業外費用							
1 支払利息		37		38		77	
2 その他の営業外費用	2	233	271	229	267	230	307
経常利益又は 経常損失()		316	1.6	930	5.2	820	2.0
特別利益	3	242	1.2	143	0.8	2,151	5.4
特別損失	4	379	1.9	353	1.9	2,159	5.4
税引前中間(当期) 純利益又は 税引前中間純損失()		179	0.9	1,140	6.3	811	2.0
法人税、住民税 及び事業税		10		9		20	
法人税等調整額		10	0.0	9	0.1	0	20
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		169	0.9	1,149	6.4	791	2.0
前期繰越利益		515		1,016		515	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失 ()		685		133		1,307	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。なお、ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3～5年)によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっています。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 投資評価損失引当金 関係会社等の投資に対する損失に備えるため、その投資先の財政状態を検討して計上しています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価損失引当金 関係会社等の投資に対する損失に備えるため、その投資先の財政状態を検討して計上しています。</p>

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(3) 従業員賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4) 製品保証引当金 無償保証期間中の修理に備えて、将来発生する修理見積額を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規による必要額を引当てています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息</p>	<p>(2) 従業員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(3) 従業員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としています。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産に掲記していました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																														
1 有形固定資産減価償却累計額	18,181百万円	17,404百万円	17,537百万円																														
2 担保提供資産と債務区分																																	
(イ)担保提供資産																																	
(a) 投資有価証券	729百万円	707百万円	603百万円																														
(b) 工場財団(土地・建物・機械装置)	1,119百万円	1,060百万円	1,088百万円																														
(ロ)上記の担保提供資産に係る債務																																	
(a) 短期借入金	70百万円	64百万円	64百万円																														
長期借入金	110百万円	46百万円	78百万円																														
関係会社の借入金	236百万円	226百万円	231百万円																														
(b) 短期借入金	2,285百万円	2,483百万円	2,313百万円																														
長期借入金	750百万円	574百万円	800百万円																														
関係会社の借入金	970百万円	910百万円	940百万円																														
3 保証債務の残高	金融機関からの借入金 に対する保証	金融機関からの借入金 に対する保証	金融機関からの借入金 に対する保証																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩通アイセック(株)</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>岩通アイコン(株)</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>岩通北海道(株)</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>165</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	岩通アイセック(株)	108	岩通アイコン(株)	40	岩通北海道(株)	17	計	165	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩通アイセック(株)</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>岩通アイコン(株)</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>岩通北海道(株)</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	岩通アイセック(株)	93	岩通アイコン(株)	40	岩通北海道(株)	14	計	147	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩通アイセック(株)</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>岩通アイコン(株)</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>岩通北海道(株)</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	岩通アイセック(株)	105	岩通アイコン(株)	40	岩通北海道(株)	15	計	161
保証先	金額 (百万円)																																
岩通アイセック(株)	108																																
岩通アイコン(株)	40																																
岩通北海道(株)	17																																
計	165																																
保証先	金額 (百万円)																																
岩通アイセック(株)	93																																
岩通アイコン(株)	40																																
岩通北海道(株)	14																																
計	147																																
保証先	金額 (百万円)																																
岩通アイセック(株)	105																																
岩通アイコン(株)	40																																
岩通北海道(株)	15																																
計	161																																
4 受取手形割引残高	1,179百万円	907百万円	1,010百万円																														
5 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	同左																															
6 中間会計期間末日(期末日)満期手形の処理	中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれています。 受取手形 39百万円 割引手形 169百万円		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。 受取手形 58百万円 割引手形 201百万円																														

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1 その他の営業外 収益のうち重要な もの	不動産賃貸 収入	118百万円	不動産賃貸 収入	120百万円	不動産賃貸 収入	237百万円
	受取配当金	24百万円	受取配当金	13百万円	受取配当金	26百万円
	権利等譲渡益	75百万円			為替差益	167百万円
					権利等譲渡益	75百万円
2 その他の営業外 費用のうち重要な もの	不動産賃貸 費用	91百万円	不動産賃貸 費用	78百万円	不動産賃貸 費用	180百万円
	為替差損	118百万円	為替差損	128百万円		
3 特別利益のうち 重要なもの	投資有価証券 売却益	166百万円	固定資産 売却益(土地)	142百万円	固定資産 売却益(土地)	1,908百万円
	投資評価損失 引当金戻入額	76百万円			投資有価証券 売却益	166百万円
					投資評価損失 引当金戻入額	76百万円
4 特別損失のうち 重要なもの	固定資産 廃却損		固定資産 廃却損		固定資産 売却損	
	工具器具 備品	22百万円	工具器具 備品	24百万円	建物	143百万円
	その他	8百万円	その他	5百万円	構築物	5百万円
	計	31百万円	計	30百万円	その他	3百万円
	投資有価証券 評価損	74百万円	投資有価証券 評価損	83百万円	計	152百万円
	特別退職金(早 期退職優遇制 度及び転籍制 度に伴う特別 加算金)	269百万円	関係会社 支援損	40百万円	固定資産 廃却損	
			貸倒引当金 繰入額	200百万円	建物	5百万円
					機械装置	4百万円
					工具器具 備品	54百万円
					その他	2百万円
					計	67百万円
					投資有価証券 評価損	156百万円
					関係会社 株式評価損	403百万円
					関係会社 支援損	359百万円
					特別退職金(早 期退職優遇制 度及び転籍制 度に伴う特別 加算金)	269百万円
					貸倒引当金 繰入額	396百万円
					棚卸資産 処分損	355百万円
5 減価償却実施額						
有形固定資産		355百万円		314百万円		720百万円
無形固定資産		505百万円		473百万円		1,032百万円
計		861百万円		787百万円		1,752百万円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	会社分割に関する事項については、「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等 (1) 当社の計測事業部門の分社化」に記載のとおり、当社は、平成14年10月1日に計測事業部門を会社分割し、新たに設立した岩通計測株式会社が当該事業を承継しました。	会社分割に関する事項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (重要な後発事象) 1 当社の計測事業部門の分社化」に記載しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
平成14年4月10日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（提出会社の会社の分割）、並びに第15号（当該連結会社の会社の分割）に基づく臨時報告書です。
- (2) 臨時報告書の訂正報告書
平成14年5月27日
関東財務局長に提出。
平成14年4月10日関東財務局長に提出した臨時報告書の訂正報告書です。
- (3) 有価証券報告書 事業年度 自 平成13年4月1日 平成14年6月27日
及びその添付書類 (第93期) 至 平成14年3月31日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月21日

岩崎通信機株式会社

代表取締役社長 大原 国 明 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 原 島 正 之 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 沖 恒 弘 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月25日

岩崎通信機株式会社

代表取締役社長 大原 国 明 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 落 合 孝 彰 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 沖 恒 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月21日

岩崎通信機株式会社

代表取締役社長 大原 国 明 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 原 島 正 之 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 沖 恒 弘 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が岩崎通信機株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月25日

岩崎通信機株式会社

代表取締役社長 大原 国 明 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 落 合 孝 彰 ⑩
関与社員

代表社員 公認会計士 沖 恒 弘 ⑩
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が岩崎通信機株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載のとおり、会社は、平成14年10月1日に計測事業部門を会社分割し、新たに設立した岩通計測株式会社が当該事業を承継した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。